

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・総平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員及び職員の退職金支給に備えるため、常勤役員退職金規定及び職員退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込経理による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,910,985	1,789,822	121,163

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,034,277	0	10,034,277

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 該当資産なし。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用/その他	
退職給付引当金	5,055,000	505,000	0	5,560,000